

令和2年度
芽室町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 芽室町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 芽室町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

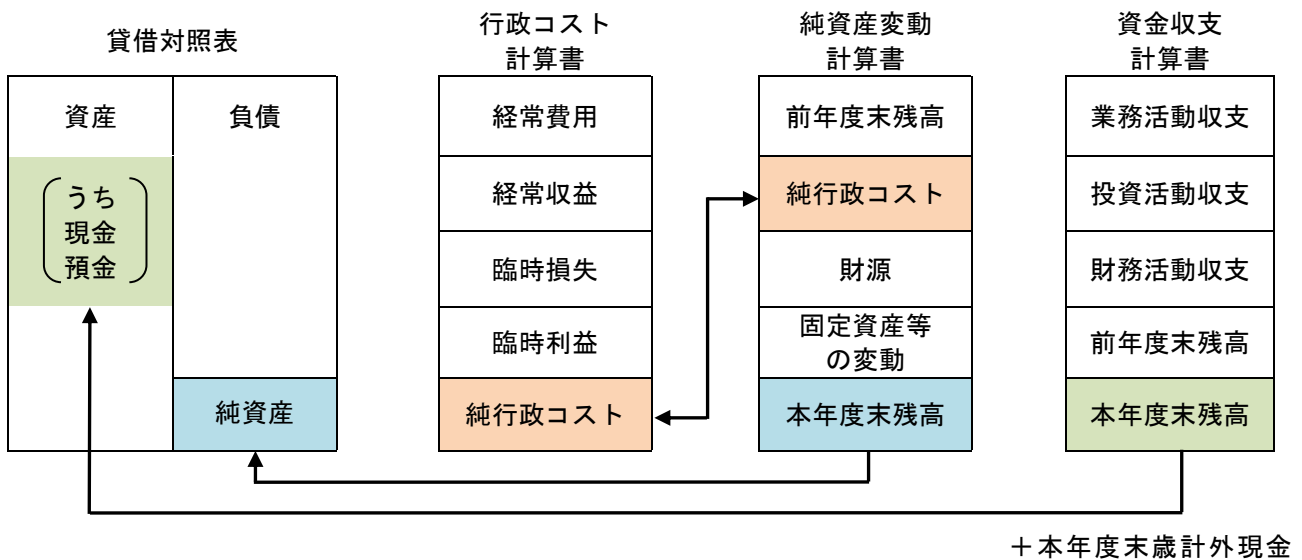
■芽室町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			地域開発事業特別会計
			簡易水道特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
			公立芽室病院事業会計
		一部事務組合	
			十勝環境複合事務組合(一般会計)
			十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)
			十勝圏複合事務組合
			十勝中部広域水道企業団
			北海道後期高齢者医療広域連合
		北海道市町村職員退職手当組合	
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 芽室町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,718,516	74,343,531	76,308,369	固定負債	12,458,205	22,498,499	23,297,050
有形固定資産	54,959,885	69,030,948	70,044,595	地方債等	11,271,612	15,666,093	15,969,834
事業用資産	16,523,204	18,015,538	18,015,538	長期未払金	0	0	0
土地	3,761,730	3,876,516	3,876,516	退職手当引当金	1,064,700	1,064,700	1,085,688
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	0	0	0
建物	30,016,100	32,350,468	32,350,468	その他	121,893	5,767,706	6,241,528
建物減価償却累計額	△19,377,670	△20,506,498	△20,506,498	流動負債	1,090,061	1,838,084	1,920,891
工作物	1,828,822	3,378,811	3,378,811	1年内償還予定地方債等	873,450	1,323,256	1,370,645
工作物減価償却累計額	△736,407	△2,114,390	△2,114,390	未払金	0	142,052	156,666
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	120,961	224,772	245,511
航空機	0	0	0	預り金	4,323	56,677	56,683
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	91,327	91,327	91,386
その他	0	0	0	負債合計	13,548,266	24,336,584	25,217,941
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	59,770,842	75,395,857	77,364,512
インフラ資産	38,075,281	49,437,189	50,521,363	剰余分(不足分)	△12,967,405	△22,507,989	△23,243,072
土地	3,224,852	3,295,808	3,302,910	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	417,628	625,646	純資産合計	46,803,436	52,887,868	54,121,440
建物減価償却累計額	0	△143,855	-281,289	負債及び純資産合計	60,351,703	77,224,451	79,339,381
工作物	90,234,309	105,261,584	106,677,665				
工作物減価償却累計額	△55,383,880	△59,442,114	-60,121,234				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	48,138	48,438				
物品	3,203,326	6,341,765	6,835,532				
物品減価償却累計額	△2,841,927	△4,763,544	△5,058,611				
無形固定資産	30,715	667,996	1,219,434				
ソフトウェア	30,715	53,175	53,438				
その他	0	614,821	1,165,995				
投資その他の資産	3,727,915	4,644,588	5,044,340				
投資及び出資金	1,483,445	1,483,445	1,483,445				
有価証券	2,973	2,973	2,973				
出資金	1,480,472	1,480,472	1,480,472				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	17,073	50,245	50,873				
長期貸付金	141,834	141,834	141,834				
基金	2,087,458	2,975,058	3,374,209				
減債基金	132,145	132,145	132,145				
その他	1,955,312	2,842,913	3,242,063				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△1,894	△5,995	△6,020				
流動資産	1,633,187	2,880,920	3,031,012				
現金預金	514,803	1,436,496	1,574,054				
資金	510,480	1,432,173	1,569,731				
歳計外現金	4,323	4,323	4,323				
未収金	66,337	387,698	395,564				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,052,326	1,052,326	1,056,143				
財政調整基金	1,052,326	1,052,326	1,054,579				
減債基金	0	0	1,564				
棚卸資産	0	10,443	11,294				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△279	△6,043	△6,043				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	60,351,703	77,224,451	79,339,381				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 603.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 468 億円 (77.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 135.5 億円 (22.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 772.2 億円、純資産は約 528.9 億円 (68.5%)、負債は約 243.4 億円 (31.5%)、連結会計では資産は約 793.4 億円、純資産は約 541.2 億円 (68.2%)、負債は約 252.2 億円 (31.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	57,571,576	58,718,516	2.0%	65,200,432	74,343,531	14.0%	67,199,597	76,308,369	13.6%
有形固定資産	53,322,855	54,959,885	3.1%	59,994,350	69,030,948	15.1%	61,030,860	70,044,595	14.8%
事業用資産	13,317,348	16,523,204	24.1%	14,855,140	18,015,538	21.3%	14,855,140	18,015,538	21.3%
土地	3,781,837	3,761,730	△0.5%	3,896,623	3,876,516	△0.5%	3,896,623	3,876,516	△0.5%
立木竹	1,030,630	1,030,630	0.0%	1,030,630	1,030,630	0.0%	1,030,630	1,030,630	0.0%
建物	25,666,356	30,016,100	16.9%	28,000,725	32,350,468	15.5%	28,000,725	32,350,468	15.5%
建物減価償却累計額	△18,986,065	△19,377,670	2.1%	△20,066,317	△20,506,498	2.2%	△20,066,317	△20,506,498	2.2%
工作物	1,727,897	1,828,822	5.8%	3,261,227	3,378,811	3.6%	3,261,227	3,378,811	3.6%
工作物減価償却累計額	△617,758	△736,407	19.2%	△1,982,198	△2,114,390	6.7%	△1,982,198	△2,114,390	6.7%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	714,450	0	△100.0%	714,450	0	△100.0%	714,450	0	△100.0%
インフラ資産	39,554,267	38,075,281	△3.7%	43,837,468	49,437,189	12.8%	44,652,415	50,252,136	12.5%
土地	3,224,396	3,224,852	0.0%	3,244,221	3,295,808	1.6%	3,251,324	3,302,910	1.6%
建物	0	0	-	345,491	417,628	20.9%	553,509	625,646	13.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△137,040	△143,855	5.0%	△274,474	△281,289	2.5%
工作物	89,925,033	90,234,309	0.3%	97,468,838	105,261,584	8.0%	98,884,920	106,677,666	7.9%
工作物減価償却累計額	△53,595,161	△55,383,880	3.3%	△57,122,088	△59,442,114	4.1%	△57,801,209	△60,121,235	4.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	38,045	48,138	26.5%	38,345	48,438	26.3%
物品	3,120,095	3,203,326	2.7%	5,791,610	6,341,765	9.5%	6,284,228	6,835,532	8.8%
物品減価償却累計額	△2,668,855	△2,841,927	6.5%	△4,489,868	△4,763,544	6.1%	△4,760,922	△5,058,611	6.3%
無形固定資産	24,731	30,715	24.2%	44,506	667,996	1400.9%	596,014	1,219,434	104.6%
ソフトウェア	24,731	30,715	24.2%	44,506	53,175	19.5%	44,839	53,438	19.2%
その他	0	0	-	0	614,821	-	551,175	1,165,996	111.5%
投資その他の資産	4,223,990	3,727,915	△11.7%	5,161,576	4,644,588	△10.0%	5,572,723	5,044,340	△9.5%
投資及び出資金	1,482,291	1,483,445	0.1%	1,482,291	1,483,445	0.1%	1,482,291	1,483,445	0.1%
有価証券	2,973	2,973	0.0%	2,973	2,973	0.0%	2,973	2,973	0.0%
出資金	1,479,318	1,480,472	0.1%	1,479,318	1,480,472	0.1%	1,479,318	1,480,472	0.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	17,437	17,073	△2.1%	55,544	50,245	△9.5%	56,248	50,873	△9.6%
長期貸付金	136,768	141,834	3.7%	136,768	141,834	3.7%	136,768	141,834	3.7%
基金	2,589,329	2,087,458	△19.4%	3,493,290	2,975,058	△14.8%	3,903,749	3,374,209	△13.6%
減債基金	371,859	132,145	△64.5%	371,859	132,145	△64.5%	371,859	132,145	△64.5%
その他	2,217,470	1,955,312	△11.8%	3,121,431	2,842,913	△8.9%	3,531,890	3,242,063	△8.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△1,835	△1,894	3.2%	△6,316	△5,995	△5.1%	△6,333	△6,020	△4.9%
流動資産	1,597,208	1,633,187	2.3%	2,341,428	2,880,920	23.0%	2,476,963	3,031,012	22.4%
現金預金	479,185	514,803	7.4%	1,070,441	1,436,496	34.2%	1,195,322	1,574,054	31.7%
資金	474,684	510,480	7.5%	1,065,940	1,432,173	34.4%	1,190,820	1,569,731	31.8%
歳計外現金	4,501	4,323	△4.0%	4,501	4,323	△4.0%	4,501	4,323	△4.0%
未収金	67,003	66,337	△1.0%	215,138	387,698	80.2%	223,139	395,564	77.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,051,287	1,052,326	0.1%	1,051,287	1,052,326	0.1%	1,053,089	1,056,143	0.3%
財政調整基金	1,051,287	1,052,326	0.1%	1,051,287	1,052,326	0.1%	1,053,089	1,054,579	0.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	1,564	-
棚卸資産	0	0	-	10,675	10,443	△2.2%	11,526	11,294	△2.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△268	△279	4.1%	△6,113	△6,043	△1.1%	△6,113	△6,043	△1.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	59,168,784	60,351,703	2.0%	67,541,860	77,224,451	14.3%	69,676,560	79,339,381	13.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度芽室町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,537,513	12,458,205	18.2%	15,641,367	22,498,499	43.8%	16,439,118	23,297,050	41.7%
地方債等	9,299,493	11,271,612	21.2%	11,617,259	15,666,093	34.9%	11,921,000	15,969,834	34.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,024,800	1,064,700	3.9%	1,024,800	1,064,700	3.9%	1,044,986	1,085,688	3.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	213,220	121,893	△42.8%	2,999,308	5,767,706	92.3%	3,473,133	6,241,528	79.7%
流動負債	948,264	1,090,061	15.0%	1,532,469	1,838,084	19.9%	1,611,710	1,920,891	19.2%
1年内償還予定地方債等	753,349	873,450	15.9%	1,053,096	1,323,256	25.7%	1,100,485	1,370,645	24.5%
未払金	0	0	-	80,037	142,052	77.5%	94,659	156,666	65.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	124,265	120,961	△2.7%	213,491	224,772	5.3%	230,655	245,511	6.4%
預り金	4,501	4,323	△4.0%	53,898	56,677	5.2%	53,904	56,683	5.2%
その他	66,149	91,327	38.1%	131,948	91,327	△30.8%	132,007	91,386	△30.8%
負債合計	11,485,778	13,548,266	18.0%	17,173,835	24,336,584	41.7%	18,050,829	25,217,941	39.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	58,622,863	59,770,842	2.0%	66,251,719	75,395,857	13.8%	68,252,686	77,364,512	13.4%
余剰分(不足分)	△10,939,857	△12,967,405	18.5%	△15,883,695	△22,507,989	41.7%	△16,626,955	△23,243,072	39.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	47,683,006	46,803,436	△1.8%	50,368,024	52,887,868	5.0%	51,625,731	54,121,440	4.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.8 億円 (2.0%) の増加、純資産は約 8.8 億円 (1.8%) の減少、負債は約 20.6 億円 (18.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 96.8 億円 (14.3%) の増加、純資産は約 25.2 億円 (5.0%) の増加、負債は約 71.6 億円 (41.7%) の増加、連結会計では資産は約 96.6 億円 (13.9%) の増加、純資産は約 25.0 億円 (4.8%) の増加、負債は約 71.7 億円 (39.7%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 25.2 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 41.9 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.5 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 29.6 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の増加に比べ、負債が大きく増加した為です。

③令和2年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況について見ていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見ると、事業用資産が27.4%、インフラ資産が63.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 136自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 4自治体

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅳ－Ⅰ （4団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 295団体	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	53,322,855	54,959,885	1,637,030	29,503,539	56,600,270	153,148,298	64,372,059
事業用資産	13,317,348	16,523,204	3,205,857	12,543,467	24,467,218	73,357,257	23,253,557
インフラ資産	39,554,267	38,075,281	△1,478,987	13,963,993	28,383,563	71,853,173	36,367,663
物品	451,240	361,399	△89,841	204,265	337,525	983,454	432,663
無形固定資産	24,731	30,715	5,984	37,939	48,322	74,978	48,498
投資その他の資産	4,223,990	3,727,915	△496,074	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,281,803
流動資産	1,597,208	1,633,187	35,979	1,376,338	1,390,783	3,388,745	2,032,553
資産合計	59,168,784	60,351,703	1,182,919	30,879,876	57,991,053	156,537,043	66,404,612
項目 （資産合計に対する構成比）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅳ－Ⅰ （4団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 295団体	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	90.1%	91.1%	0.9%	95.5%	97.6%	97.8%	96.9%
事業用資産	22.5%	27.4%	4.9%	40.6%	42.2%	46.9%	35.0%
インフラ資産	66.8%	63.1%	△3.8%	45.2%	48.9%	45.9%	54.8%
物品	0.8%	0.6%	△0.2%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.1%	6.2%	△1.0%	10.1%	6.4%	7.5%	6.4%
流動資産	2.7%	2.7%	0.0%	4.5%	2.4%	2.2%	3.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

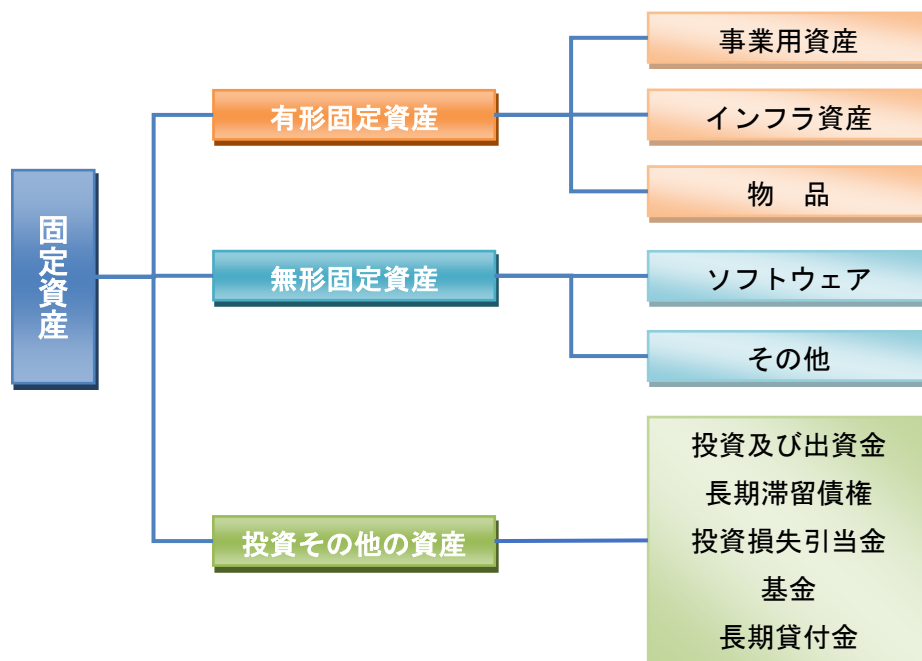
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

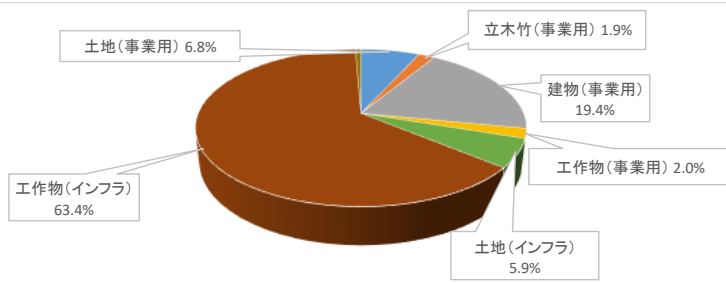


□) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,761,730	6.8%
立木竹(事業用)	1,030,630	1.9%
建物(事業用)	10,638,430	19.4%
工作物(事業用)	1,092,415	2.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,224,852	5.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	34,850,429	63.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	361,399	0.7%
合計	54,959,885	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の63.4%、次いで土地(事業用)の19.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

芽室町においては、62.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は63.2%、インフラ資産は61.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-0 (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	95,803,655	125,282,556	29,478,902	57,218,814	112,435,362	190,142,415	133,353,077
減価償却累計額	56,881,773	78,339,883	21,458,110	36,290,871	69,573,247	115,863,023	83,660,251
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.4%	62.5%	3.2%	63.4%	61.9%	60.9%	62.7%
【参考】事業用資産	22.4%	63.2%	40.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	0.0%	64.6%	64.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	35.8%	40.3%	4.5%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.6%	61.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	59.6%	61.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	85.5%	88.7%	3.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は77.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-Ⅰ (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	59,168,784	60,351,703	1,182,919	30,879,876	57,991,053	156,537,043	66,404,612
負債合計	11,485,778	13,548,266	2,062,489	7,323,778	16,154,282	44,926,501	12,805,736
純資産合計	47,683,006	46,803,436	△879,570	23,556,098	41,836,771	111,610,542	53,598,876
純資産比率	80.6%	77.6%	△3.0%	76.3%	72.1%	71.3%	80.7%
負債比率	24.1%	28.9%	4.9%	31.1%	38.6%	40.3%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は20.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-Ⅰ (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	59,168,784	60,351,703	1,182,919	30,879,876	57,991,053	156,537,043	66,404,612
地方債残高	10,052,843	12,145,062	2,092,220	5,885,532	12,755,902	36,276,664	9,938,754
資産合計対地方債割合	17.0%	20.1%	3.1%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,275,431	23,440,938	26,370,558
業務費用	8,165,539	11,681,323	12,037,231
人件費	2,004,996	3,549,065	3,819,376
職員給与費	1,525,268	2,487,758	2,735,038
賞与等引当金繰入額	120,961	209,688	230,153
退職手当引当金繰入額	39,900	39,900	40,697
その他	318,867	811,718	813,487
物件費等	6,095,066	7,899,535	7,960,364
物件費	3,264,992	4,142,380	4,177,846
維持補修費	312,569	438,675	439,516
減価償却費	2,517,505	3,316,818	3,340,925
その他	0	1,662	2,077
その他の業務費用	65,477	232,723	257,491
支払利息	44,138	115,696	115,696
徴収不能引当金繰入額	70	1,071	1,096
その他	21,269	115,956	140,699
移転費用	8,109,891	11,759,615	14,333,327
補助金等	6,379,901	10,758,117	13,331,567
社会保障給付	996,718	997,857	997,857
他会計への繰出金	729,675	0	0
その他	3,597	3,641	3,903
経常収益	1,260,209	3,927,600	3,939,244
使用料及び手数料	264,103	2,299,354	2,299,916
その他	996,106	1,628,246	1,639,328
純経常行政コスト	15,015,222	19,513,338	22,431,313
臨時損失	12,565	62,207	62,207
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	12,565	13,375	13,375
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	48,832	48,832
臨時利益	616	48,249	48,253
資産売却益	616	929	929
その他	0	47,321	47,324
純行政コスト	15,027,171	19,527,296	22,445,268

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約162.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約150.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約150.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約195.3億円、連結会計で224.5億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	12,408,255	16,275,431	31.2%	18,744,604	23,440,938	25.1%	21,940,173	26,370,558	20.2%
業務費用	7,809,760	8,165,539	4.6%	10,591,555	11,681,323	10.3%	11,039,724	12,037,231	9.0%
人件費	1,681,212	2,004,996	19.3%	3,108,013	3,549,065	14.2%	3,391,655	3,819,376	12.6%
職員給与費	1,450,012	1,525,268	5.2%	2,364,731	2,487,758	5.2%	2,607,241	2,735,038	4.9%
賞与等引当金繰入額	124,265	120,961	△2.7%	213,682	209,688	△1.9%	232,610	230,153	△1.1%
退職手当引当金繰入額	△35,102	39,900	△213.7%	△35,102	39,900	△213.7%	△13,017	40,697	△412.6%
その他	142,037	318,867	124.5%	564,703	811,718	43.7%	564,821	813,487	44.0%
物件費等	6,047,762	6,095,066	0.8%	7,298,942	7,899,535	8.2%	7,418,977	7,960,364	7.3%
物件費	3,333,979	3,264,992	△2.1%	4,177,167	4,142,380	△0.8%	4,237,055	4,177,846	△1.4%
維持補修費	216,436	312,569	44.4%	237,013	438,675	85.1%	240,020	439,516	83.1%
減価償却費	2,497,347	2,517,505	0.8%	2,879,250	3,316,818	15.2%	2,935,946	3,340,925	13.8%
その他	0	0	-	5,512	1,662	△69.8%	5,956	2,077	△65.1%
その他の業務費用	80,786	65,477	△18.9%	184,600	232,723	26.1%	229,091	257,491	12.4%
支払利息	56,214	44,138	△21.5%	97,561	115,696	18.6%	103,877	115,696	11.4%
徴収不能引当金繰入額	0	70	-	781	1,071	37.2%	790	1,096	38.7%
その他	24,572	21,269	△13.4%	86,259	115,956	34.4%	124,425	140,699	13.1%
移転費用	4,598,494	8,109,891	76.4%	8,153,049	11,759,615	44.2%	10,900,449	14,333,327	31.5%
補助金等	2,897,200	6,379,901	120.2%	7,143,847	10,758,117	50.6%	9,890,820	13,331,567	34.8%
社会保障給付	1,001,982	996,718	△0.5%	1,003,189	997,857	△0.5%	1,003,189	997,857	△0.5%
他会計への繰出金	693,321	729,675	5.2%	0	0	-	0	0	-
その他	5,991	3,597	△40.0%	6,013	3,641	△39.4%	6,439	3,903	△39.4%
経常収益	555,084	1,260,209	127.0%	2,554,520	3,927,600	53.8%	2,650,639	3,939,244	48.6%
使用料及び手数料	265,389	264,103	△0.5%	2,028,518	2,299,354	13.4%	2,112,496	2,299,916	8.9%
その他	289,694	996,106	243.8%	526,003	1,628,246	209.6%	538,143	1,639,328	204.6%
純経常行政コスト	11,853,171	15,015,222	26.7%	16,190,083	19,513,338	20.5%	19,289,533	22,431,313	16.3%
臨時損失	55,935	12,565	△77.5%	56,742	62,207	9.6%	57,481	62,207	8.2%
災害復旧事業費	4,292	0	△100.0%	4,292	0	△100.0%	4,292	0	△100.0%
資産除売却損	51,644	12,565	△75.7%	52,450	13,375	△74.5%	52,450	13,375	△74.5%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	48,832	-	739	48,832	6508.6%
臨時利益	924	616	△33.4%	924	48,249	5119.6%	924	48,253	5120.0%
資産売却益	924	616	△33.4%	924	929	0.5%	924	929	0.5%
その他	0	0	-	0	47,321	-	0	47,324	-
純行政コスト	11,908,182	15,027,171	26.2%	16,245,900	19,527,296	20.2%	19,346,090	22,445,268	16.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約38.7億円（31.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億円（127%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31.6億円（26.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約31.2億円（26.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約32.8億円（20.2%）増加、連結会計では31.0億円（16.0%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、芽室町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が50.2%、移転費用が49.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.3%、物件費等に37.4%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-〇 (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	12,408,255	16,275,431	3,867,176	5,227,770	12,961,110	31,754,051	12,539,237
業務費用	7,809,760	8,165,539	355,779	3,343,988	7,248,721	16,425,206	7,259,675
人件費	1,681,212	2,004,996	323,784	855,109	2,002,385	4,894,549	2,071,473
物件費等	6,047,762	6,095,066	47,304	2,426,142	5,082,260	11,183,576	5,080,202
その他の業務費用	80,786	65,477	△15,309	62,737	164,076	347,081	108,000
移転費用	4,598,494	8,109,891	3,511,397	1,884,457	5,916,404	15,328,845	5,279,563
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-〇 (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.9%	50.2%	△12.8%	64.0%	55.9%	51.7%	57.9%
人件費	13.5%	12.3%	△1.2%	16.4%	15.4%	15.4%	16.5%
物件費等	48.7%	37.4%	△11.3%	46.4%	39.2%	35.2%	40.5%
その他の業務費用	0.7%	0.4%	△0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	0.9%
移転費用	37.1%	49.8%	12.8%	36.0%	45.6%	48.3%	42.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は15.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅳ-0 (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	2,497,347	2,517,505	20,158	1,178,814	2,250,984	3,869,327	2,458,421
経常費用	12,408,255	16,275,431	3,867,176	5,227,770	12,961,110	31,754,051	12,539,237
対経常費用 減価償却費割合	20.1%	15.5%	△4.7%	22.5%	17.4%	12.2%	19.6%
未償却資産合計	38,946,613	46,973,388	8,026,776	57,218,814	112,435,362	190,142,415	133,353,077
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	5.4%	△1.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%
資産合計	59,168,784	60,351,703	1,182,919	30,879,876	57,991,053	156,537,043	66,404,612
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.2%	△0.0%	3.8%	3.9%	2.5%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が39.2%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が4.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-Ⅰ (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	12,408,255	16,275,431	3,867,176	5,227,770	12,961,110	31,754,051	12,539,237
移転費用	4,598,494	8,109,891	3,511,397	1,884,457	5,916,404	15,328,845	5,279,563
補助金等	2,897,200	6,379,901	3,482,701	1,173,676	2,779,858	5,592,174	3,252,262
社会保障給付	1,001,982	996,718	△5,263	313,419	1,992,592	7,030,238	810,104
他会計への繰出金	693,321	729,675	36,353	392,820	1,117,626	2,673,308	1,214,072
その他	5,991	3,597	△2,394	4,542	26,328	33,125	3,125
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅳ-Ⅰ (4団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 295団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.1%	49.8%	12.8%	36.0%	45.6%	48.3%	42.1%
補助金等	23.3%	39.2%	15.9%	22.5%	21.4%	17.6%	25.9%
社会保障給付	8.1%	6.1%	△2.0%	6.0%	15.4%	22.1%	6.5%
他会計への繰出金	5.6%	4.5%	△1.1%	7.5%	8.6%	8.4%	9.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	47,683,006	53,665,996	54,923,703
純行政コスト(△)	△15,027,171	△19,527,296	△19,527,296
財源	13,933,577	18,513,968	18,513,968
税収等	7,711,122	10,190,236	10,190,236
国県等補助金	6,222,455	8,323,732	8,323,732
本年度差額	△1,093,594	△1,013,328	△1,013,328
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	100,000	100,000	100,000
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	114,024	135,200	135,200
本年度純資産変動額	△879,570	△778,128	△778,128
本年度末純資産残高	46,803,436	52,887,868	54,145,575

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約468億円となっています。また、全体会計では約528.9億円、連結会計では541.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	49,234,000	47,683,006	△3.2%	51,933,935	53,665,996	3.3%	53,230,389	54,923,703	3.2%
純行政コスト(△)	△11,908,182	△15,027,171	26.2%	△16,245,900	△19,527,296	20.2%	△19,346,090	△19,527,296	0.9%
財源	10,357,188	13,933,577	34.5%	14,337,734	18,513,968	29.1%	17,429,766	18,513,968	6.2%
税収等	7,914,518	7,711,122	△2.6%	9,443,820	10,190,236	7.9%	12,248,080	10,190,236	△16.8%
国県等補助金	2,442,670	6,222,455	154.7%	4,893,914	8,323,732	70.1%	5,181,686	8,323,732	60.6%
本年度差額	△1,550,994	△1,093,594	△29.5%	△1,908,167	△1,013,328	△46.9%	△1,916,323	△1,013,328	△47.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	100,000	476190428.6%	21	100,000	476190428.6%	0	100,000	476190428.6%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-31,311	0	△100.0%
その他		114,024	-	305,536	135,200	△55.7%	306,257	135,200	△55.9%
本年度純資産変動額	△1,550,994	△879,570	△43.3%	△1,602,631	△778,128	△51.4%	△1,641,377	△778,128	△52.6%
本年度末純資産残高	47,683,006	46,803,436	△1.8%	53,665,996	52,887,868	△1.4%	54,923,703	54,145,575	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.8億円(1.8%)減少、全体会計では約7.8億円(1.4%)減少、連結会計では約7.8億円(1.4%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,721,260	20,037,057	21,405,532
業務費用支出	5,611,368	8,277,442	8,582,272
移転費用支出	8,109,891	11,759,615	12,823,260
業務収入	14,146,725	20,961,719	22,377,584
臨時支出	0	48,832	48,832
臨時収入	0	47,321	47,321
業務活動収支	425,465	923,151	970,541
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,792,122	5,136,738	5,227,243
投資活動収入	2,262,357	2,335,609	2,427,834
投資活動収支	△2,529,765	△2,801,128	△2,799,409
【財務活動収支】			
財務活動支出	819,498	1,350,353	1,350,354
財務活動収入	2,959,593	3,594,564	3,594,564
財務活動収支	2,140,095	2,244,211	2,244,210
本年度資金収支額	35,796	366,233	415,341
前年度末資金残高	474,684	1,065,940	1,190,820
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-36430806
本年度末資金残高	510,480	1,432,173	1,569,731

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円のプラスで、資金残高は約5.1億円に増加しました。

全体会計では約3.7億円のプラスで、資金残高は約14.3億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,721,260	20,037,057	21,405,532
業務費用支出	5,611,368	8,277,442	8,582,272
人件費支出	1,968,400	3,515,688	3,781,100
物件費等支出	3,590,708	4,563,778	4,593,056
支払利息支出	44,138	115,696	115,696
その他の支出	8,122	82,280	92,420
移転費用支出	8,109,891	11,759,615	12,823,260
補助金等支出	6,379,901	10,758,117	11,821,501
社会保障給付支出	996,718	997,857	997,857
他会計への繰出支出	729,675	0	0
その他の支出	3,597	3,641	3,903
業務収入	14,146,725	20,961,719	22,377,584
税込等収入	7,711,480	9,866,437	11,147,045
国県等補助金収入	5,176,396	7,277,673	7,386,828
使用料及び手数料収入	264,762	2,191,768	2,192,331
その他の収入	994,086	1,625,841	1,651,380
臨時支出	0	48,832	48,832
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	48,832	48,832
臨時収入		47,321	47,321
業務活動収支	425,465	923,151	970,541
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,792,122	5,136,738	5,227,243
公共施設等整備費支出	4,193,191	4,537,442	4,550,194
基金積立金支出	277,177	277,541	328,164
投資及び出資金支出	1,154	1,154	1,154
貸付金支出	320,600	320,600	347,731
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,262,357	2,335,609	2,427,834
国県等補助金収入	1,046,059	1,090,262	1,090,272
基金取崩収入	880,041	896,765	939,091
貸付金元金回収収入	315,534	315,534	333,336
資産売却収入	20,723	27,713	27,713
その他の収入	0	5,334	37,421
投資活動収支	△2,529,765	△2,801,128	△2,799,409
【財務活動収支】			
財務活動支出	819,498	1,350,353	1,350,354
地方債等償還支出	753,349	1,234,204	1,234,204
その他の支出	66,149	116,149	116,150
財務活動収入	2,959,593	3,594,564	3,594,564
地方債等発行収入	2,959,593	3,327,393	3,327,393
その他の収入	0	267,171	267,171
財務活動収支	2,140,095	2,244,211	2,244,210
本年度資金収支額	35,796	366,233	415,341
前年度末資金残高	474,684	1,065,940	1,190,820
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△36,431
本年度末資金残高	510,480	1,432,173	1,569,731
前年度末歳計外現金残高	4,501	4,501	4,501
本年度歳計外現金増減額	△178	△178	△178
本年度末歳計外現金残高	4,323	4,323	4,323
本年度末現金預金残高	514,803	1,436,496	1,574,054

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,743,815	13,721,260	40.8%	15,680,102	20,037,057	27.8%	18,785,000	21,405,532	14.0%
業務費用支出	5,145,321	5,611,368	9.1%	7,527,053	8,277,442	10.0%	7,884,551	8,582,272	8.8%
人件費支出	1,708,450	1,968,400	15.2%	3,133,764	3,515,688	12.2%	3,394,252	3,781,100	11.4%
物件費等支出	3,372,319	3,590,708	6.5%	4,249,882	4,563,778	7.4%	4,302,781	4,593,056	6.7%
支払利息支出	56,214	44,138	△21.5%	97,561	115,696	18.6%	103,877	115,696	11.4%
その他の支出	8,337	8,122	△2.6%	45,846	82,280	79.5%	83,642	92,420	10.5%
移転費用支出	4,598,494	8,109,891	76.4%	8,153,049	11,759,615	44.2%	10,900,449	12,823,260	17.6%
補助金等支出	2,897,200	6,379,901	120.2%	7,143,847	10,758,117	50.6%	9,890,820	11,821,501	19.5%
社会保障給付支出	1,001,982	996,718	△0.5%	1,003,189	997,857	△0.5%	1,003,189	997,857	△0.5%
他会計への繰出支出	693,321	729,675	5.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	5,991	3,597	△40.0%	6,013	3,641	△39.4%	6,439	3,903	△39.4%
業務収入	10,713,801	14,146,725	32.0%	16,557,545	20,961,719	26.6%	19,741,072	22,377,584	13.4%
税収等収入	7,916,510	7,711,480	△2.6%	9,325,179	9,866,437	5.8%	12,126,972	11,147,045	△8.1%
国県等補助金収入	2,243,320	5,176,396	130.7%	4,694,564	7,277,673	55.0%	4,966,277	7,386,828	48.7%
使用料及び手数料収入	266,817	264,762	△0.8%	2,019,210	2,191,768	8.5%	2,102,986	2,192,331	4.2%
その他の収入	287,153	994,086	246.2%	518,592	1,625,841	213.5%	544,838	1,651,380	203.1%
臨時支出	4,292	0	△100.0%	4,292	48,832	1037.9%	5,022	48,832	872.4%
災害復旧事業費支出	4,292	0	△100.0%	4,292	0	△100.0%	4,292	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	0	48,832	-	731	48,832	6584.6%
臨時収入	0	0	-	0	47,321	-	0	47,321	-
業務活動収支	965,694	425,465	△55.9%	873,152	923,151	5.7%	951,050	970,541	2.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,246,832	4,792,122	113.3%	2,742,485	5,136,738	87.3%	2,963,522	5,227,243	76.4%
公共施設等整備費支出	1,406,790	4,193,191	198.1%	1,692,180	4,537,442	168.1%	1,833,304	4,550,194	148.2%
基金積立金支出	111,298	277,177	149.0%	321,561	277,541	△13.7%	381,291	328,164	△13.9%
投資及び出資金支出	407,943	1,154	△99.7%	407,943	1,154	△99.7%	407,943	1,154	△99.7%
貸付金支出	320,800	320,600	△0.1%	320,800	320,600	△0.1%	340,983	347,731	2.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	794,791	2,262,357	184.6%	804,547	2,335,609	190.3%	905,271	2,427,834	168.2%
国県等補助金収入	199,350	1,046,059	424.7%	199,791	1,090,262	445.7%	199,792	1,090,272	445.7%
基金取崩収入	270,276	880,041	225.6%	270,276	896,765	231.8%	313,016	939,091	200.0%
貸付金元金回収収入	316,971	315,534	△0.5%	316,971	315,534	△0.5%	335,839	333,336	△0.7%
資産売却収入	8,194	20,723	152.9%	12,138	27,713	128.3%	12,138	27,713	128.3%
その他の収入	0	0	-	5,371	5,334	△0.7%	44,487	37,421	△15.9%
投資活動収支	△1,452,041	△2,529,765	74.2%	△1,937,938	△2,801,128	44.5%	△2,058,251	△2,799,409	36.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	811,169	819,498	1.0%	1,431,312	1,350,353	△5.7%	1,482,292	1,350,354	△8.9%
地方債等償還支出	811,169	753,349	△7.1%	1,431,312	1,234,204	△13.8%	1,482,289	1,234,204	△16.7%
その他の支出		66,149	-		116,149	-	2	116,150	4662672.7%
財務活動収入	1,369,635	2,959,593	116.1%	2,161,789	3,594,564	66.3%	2,263,145	3,594,564	58.8%
地方債等発行収入	1,369,635	2,959,593	116.1%	2,161,789	3,327,393	53.9%	2,261,402	3,327,393	47.1%
その他の収入	0	0	-	0	267,171	-	1,743	267,171	15227.6%
財務活動収支	558,466	2,140,095	283.2%	730,477	2,244,211	207.2%	780,853	2,244,210	187.4%
本年度資金収支額	72,119	35,796	△50.4%	△334,309	366,233	△209.5%	△326,347	415,341	△227.3%
前年度末資金残高	402,565	474,684	17.9%	1,400,249	1,065,940	△23.9%	1,520,961	1,190,820	△21.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-3,794	-36,431	860.2%
本年度末資金残高	474,684	510,480	7.5%	1,065,940	1,432,173	34.4%	1,190,820	1,569,731	31.8%
前年度末歳計外現金残高	4,202	4,501	7.1%	4,202	4,501	7.1%	4,202	4,501	7.1%
本年度歳計外現金増減額	299	△178	△159.6%	299	△178	△159.6%	299	△178	△159.7%
本年度末歳計外現金残高	4,501	4,323	△4.0%	4,501	4,323	△4.0%	4,501	4,323	△4.0%
本年度末現金預金残高	479,185	514,803	7.4%	1,070,441	1,436,496	34.2%	1,195,322	1,574,054	31.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 芽室町財務分析（一般会計等）

これまででは、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、芽室町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 77.6%で平均値 72.1%の 1.08 倍
- 住民一人当たりの資産額は 332 万円で平均値 295 万円の 1.12 倍
- 住民一人当たりの負債額は 74 万円で平均値 82 万円の 0.9 倍
- 資産老朽化比率は 62.5%で平均値 61.9%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 83 万円で平均値 62 万円の 1.01 倍
- 受益者負担割合は 7.7%で平均値 6.2%の 1.23 倍
- 基礎的財政収支は約-26.6 億円で平均値 1.7 億円の-15.4 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-0 (4団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.6%	77.6%	△3.0%	76.3%	72.1%	71.3%	80.7%

芽室町の純資産比率は、77.6%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が77.6万円、借金が22.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-O (4団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	322万円	332万円	3.1%	781万円	295万円	204万円	430万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の18,204人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たりの資産額」は332万円で、平均値の295万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-O (4団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	63万円	74万円	17.5%	181万円	82万円	61万円	83万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

芽室町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-O (4団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.4%	62.5%	3.1%	63.4%	61.9%	60.9%	62.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	22.4%	63.2%	40.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	0.0%	64.6%	64.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	35.8%	40.3%	4.5%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.6%	61.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.6%	61.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	85.5%	88.7%	3.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

芽室町の指標は、62.5%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.2%、インフラ資産が61.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	芽室町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-O (4団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	65万円	83万円	27.7%	124万円	62万円	41万円	76万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は83万円と、住民一人当たりのコストは平均値とより高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村IV-O (4団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	7.7%	71.1%	6.3%	6.2%	5.4%	5.5%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

芽室町の受益者負担割合は7.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 295団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅳ-0 (4団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	-5億89百万円	-26億63百万 円	352.0%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	△2億09百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

芽室町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-26.6億円で、平均値より低めの水準になります。